

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		勤労者団体支援連絡調整事務		担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37321	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市補助金等の交付に関する規則				
	小項目	3	就労環境の整備							
	主要プロジェクト									
事業概要		労働団体が円滑に活動できるようにする。								
目的 ※何のために		勤労者福祉の向上を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		市内労働団体								
手段 ※どのように		補助金の交付（「連合埼玉」熊谷・深谷・寄居地域協議会、深谷寄居地域労働組合連合会、深谷地域労働者福祉協議会）								
成果 ※何を求めるか		中小企業者の福利厚生を充実する事ができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	労働団体事業費補助事業	845,000
本事業の 主な業務		・労働団体への補助金交付							・	
		・労働団体との連絡調整							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・中小企業者の福利厚生の充実・労働団体への補助金交付・労働団体への連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実・労働団体への補助金交付・労働団体への連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実・労働団体への補助金交付・労働団体への連絡調整			
事業費	予算（現額）	933,000	933,000	933,000	933,000		
	決算額	902,000	845,000	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	902,000	845,000	933,000	933,000		
人件費	従事職員数（人）	0.29	0.40	0.40	0.40		
	人件費相当試算※	2,250,955	3,147,823	3,471,990	3,471,990		
総事業費試算		3,152,955	3,992,823	4,404,990	4,404,990		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	補助金交付労働団体数		目標値	団体						
			実績値		3.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標額設定にはそぐわない。 / 当該年度末日実績数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	労働団体補助金交付額		目標値	千円						
			実績値		845.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標額設定にはそぐわない。 / 当該年度末日実績数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	労働団体（3団体）加入組合数（参考指標）		目標値	組合						
			実績値		74.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			参考指標であり、当事業の目標値を設定すべき裁量がないため目標値が設定できない / 当該年度の総会資料						
	実績値の算出式									
成果指標 2	労働団体（3団体）加入者数（参考指標）		目標値	組合						
			実績値		12,655.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			参考指標であり、当事業の目標値を設定すべき裁量がないため目標値が設定できない / 当該年度の総会資料						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	市内で活動している労働団体組織へ支援を行っている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	市内の主な労働単体組織の円滑な活動に寄与している。
			評価者 勤労統計係長 朝烏 寛仁

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	新型コロナウイルスの蔓延により事業の状況が不透明だったため、労働団体への補助金見直しができなかったが、その後の社会情勢の変化を注視して補助金を見直し、効率を高める余地がある。
			評価者 勤労統計係長 朝烏 寛仁

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	勤労者団体支援連絡調整事務	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37321
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図る労働組合は、自らの権利や職場の環境を守るために必要である。それぞれの活動を支援するため、補助金を適正に支出する。</p>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> 商工振興課長 岩田 展雄					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	補助金の対象、金額及び効果について状況及び効果を把握する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	状況及び効果の把握により、長期的な方針を検討する必要がある。

8. 評価指標グラフ

